石油不足を考える

市民の代表で懇談会

最近の石油不足など、エネルギー問題は、国の重要な課題として連日新聞等で報じられています。

市民生活の基盤であるこれら燃料の需給の見通しはどうなのか、必要量の確保は、価格は、さらに省エネルギー対策は、など、市民ぐるみでこの問題に取り組むために、市役所が音頭をとって「石油不足問題に関する懇談会」を八月八日午後一時半から中央公民館で開きました。

集まった人たちは、市議会商工会、各農協、自治会連合会、婦人会、消費者協会、ハウス園芸組合、市内金融機関石油関係業者、警察署、消防団、農業委員会、教育委員会小・中学校長会、市役所関係課などの代表者四十三人です。

石井市長が座長となり話し合いが行われました。

市内でも農業用や家庭用などの石油関連燃料の不足が取りざたされています。

市内の石油不足の実情は…

● 稲の刈り入れが近づいているのに、もみ乾燥やコンバインなどの燃料が確保できるのか不安だ。

● 現在のような状態がずっと続くとビニールハウスの暖房が不足することになる。

など、農業用石油関係燃料の不足の深刻な状況が、農業関係者から発表されました。

一般の消費者からは、

● 小売店への石油類の割当てが前年実績の八〇%ということで、この市のように人口が急増しているところでは新しく引越してきても灯油が買えないという話がある。

との訴えがありました。

このような状況を解消するため、市が行政の立場で県や国に対して働きかけてほしいという強い要望がありました。

業界の情報は…

● この会議を前にして、市内の関係業者で流通の見通しなどについて調査した。

● 先月から小売店へは前年実績の二〇%カットで割当てられてきている。しかし、系列外のところから仕入れているところでは、全量カットとなっているということだ。

● 人口増加に伴う分を多く配給してほしいと要求しているが、今の段階ではだめなのが実態だ。一か月分ごとに割当てられてくるので業者としては大変につらい。しかし、今までのお客様へは全部売っている。

● 頑を効かせた買いだめはしないでほしい。そして風呂やストーブの節約を心がけてもらいたい。

国全体としても石油の輸入は前年の九五%なのだから、不足分は節約によっておぎなわなければならない。節約することと、買いだめしないことを切にお願いしたい。

省エネルギーについての反省

市役所では省エネルギー・省資源対策について要綱を定め、窓際の照明を消すこと、休憩時間の消灯、暖房は二十度以下に、冷房は二十八度とすること、そのほか省エネルギーについて実行しています。いろいろなアイデアや意見が出されました。

● 太陽エネルギーの利用を具体的に検討すべきだ。たとえば学校の暖房に利用している例があるし、太陽熱利用の温水器は実用化している。

● 農業用ビニールハウスで地下水を利用し冬期間六～七度の気温を保つことが技術的に可能であることがわかり、この具体化をすすめている。

この会議で出された意見や要望については、それぞれの各関係機関ごとに対策をたてることとし、今後も必要に応じてこのような懇談会を開くことになりました。

● ヨーロッパでは深夜のテレビ放送はやっていないし、街のネオンなどは日本ほど華やかでない。自動車にしても日本でいう軽自動車ていどのものが多い。生活を見直す時期だ。

● エネルギーの転換を深刻に受けとめ、代替エネルギーについて真剣に考えていくことがどうしても必要だ。

● 灯油を買いだめしてビニール製品などで保存しておくと、化学変化をおこして石油ストーブのシンがだめになる例がある。

● 市としては、省エネルギー運動のひとつとして自転車の普及を図りたい。駅前の自転車置場の整備を進めているが、道路についても競馬場線（芋黒線）の拡幅に当っては歩行者と自転車の専用部分を設けることにしており、今後も広い道路の整備に当ってはそのようにやって行きたい。

わたくしたちの暮らしはあらゆる面で電気に依存しています。この電気も、かつては、その大部分を水力によってまかなうことができました。しかし、電力の消費量が増大するにつれ、水力発電では、需要に対応できなくなり、しだいに火力発電に中心が移ってきました。

しかも、その火力発電用燃料の八〇%以上が石油であり、電気を使うことは、結局石油を消費していることになります。電気をたいせつに使いましょう。

商業統計調査の概要

販売額の増加率は低下

飲食店は三十四店増加

六月一日現在で実施した商業統計調査の概数がまとまりました。

商店数や販売額などは、前回の調査を上回りましたが、販売額の増加率は、前回の調査を下回り、商業活動が停滞したことがうかがえます。

この調査は、二十九人の調査員によって、市内の商店や飲食店などを全部調査したものです。

商店数

市内の商店総数は八百一店で、前回（五十年五月一日）の調査に比べて五十四店増加しました。

卸・小売別では、卸売業六十店、小売業（飲食店を含む）七百四十一店で、前回に比べて卸売業が五店、小売業が四十九店増加しました。小売業の増加四十九店中、飲食店が三十四店を占め、著しい増加を示しています。

飲食店が伸びる傾向にあることは、市が都市的に、また若者的な街になりつつあるともいえます。

商店を法人、個人的に分けると、法人百二十七店、個人六百七十四店で、法人の占める割合は一五・九%で、個人経営の商店は八四・一%となっています。

前回の調査では、法人一三・七%、個人八六・三%でした。わずかずつではありますが、年々商店の法人化が進んでいることは、経営組織の近代化と、体質改善の努力がなされているといえます。

従業者数

商店従業者数は二千四百一十五人で、前回に比べると百九人増加しました。これを業種別にみると、卸売業三百八十二人、小売業一千七百七十九人、飲食店二百六十四人です。

前回に比べると、卸売業が五十五人、小売業が百三十六人増加し、飲食店が八十二人減少しました。

一店当たりの平均従業者数は、卸売業六・四人、小売業三・〇人、飲食店二・九人となっています。

年間商品販売額

年間の商品総販売額は、二百六十五億四千六百七万円で前回に比べると八十七億七百円、四八・八%増加しました。

業種別にみると、卸売業七十六億七千六百六十九万円、小売業百七十八億六千百八十六万円、飲食店十億七百五十二万円です。前回に対する増減率は、卸売業八七・四%、小売業四〇・六%の増加で、飲食店は、三・九%の減少です。

一商店当たりの年間商品販売額は、卸売業一億二千七百九十五万円、小売業一千九百七十二万円、飲食店一千百十九万円です。

従業者一人当たりの年間商品販売額は、卸売業二千十万円、小売業一千四万円、飲食店三百八十二万円です。

前回の商品販売額の増加率は七二・一%で、今回は四八・八%でした。

今回から二年周期の調査から三年周期の調査に改められましたが、年間販売額の増加率が前回を下回りました。これは、景気回復の遅れ、収入の伸び悩みなどから消費者購買力が停滞したことなどのためで、商業活動が、不振であったともいえます。

この布巾は、どうかな？

市の消費者協会では、布巾とインスタントカレーの商品テストを実施しました。

カレーの中には、実際の肉の量よりも、肉が多く入っているようにパッケージの絵で表示してあるものもありました。

ありがとうございました

○中央公民館へ

佐々木勧さん（高森新田）　一冊

「日本ニュース（十六ミリ映画）」

大正会　一冊

図書室へ図書の寄贈

日本中央競馬会新潟競馬場　一冊

小黒忠さん（法花鳥屋）　一冊

テント　八張

弦巻松陰さん（新発田市）　一冊

○中黒山の林定さんは、亡父伝一郎さんの香典返しとして福祉のために十万円。

東北電力㈱（新発田市）　四冊

寺尾智明さん（笹山）　一冊

北畠エツさん（笹山）　一冊

飯村修兵さん（早通南）　一冊

谷沢トネイさん（下大口）　一冊

栗原みゆきさん（下大口）　十冊

健康家族を表彰

市は、二人以上の国民健康保険加入世帯で、昨年一年間一回も医師の診察を受けなかった世帯に記念品を贈って表彰しました。

表彰されたのは二十一世帯で、加入者の一番多いのは、早通南五丁目の金井正勝さん一家の四人でした。